

国際協力機構 日本の政府開発援助を一手に担う

大和総研金融調査部
主任研究員 菅野 泰夫



08年の組織統合を経て 有数のODA実施機関に

独立行政法人国際協力機構
(Japan International Cooperation Agency: JICA)
は、独立行政法人国際協力機構
法に基づいて、2003年10月
に設立された(外務省所管)。
政府開発援助(ODA)の実施
機関として、開発途上地域の経
済および社会の安定に寄与し、
国際協力の促進、日本および国
際経済社会の健全な発展に資す
ることを目的としている。06年
の政策金融改革の流れを受け
て、08年10月に国際協力機構

(JICA)と国際協力銀行
(JBIC)のODA部門が統
合し、現在の新JICAが発足
した。

JICAは年間約1兆円の事
業規模、約100カ国にネット
ワークをもつ、世界でも有数の
総合的なODA実施機関となっ
ている。日本のODAは195
4年のミャンマーを手始めに、
戦後補償の一環としてアジア諸
国に対する資金協力を開始し
た。70年代から80年代にかけて
は、ODA供与額を急増させ、
貿易黒字還流を通じた世界経済
への貢献を強め、86年にはフラ
ンスを抜き、OECD(経済協

力開発機構)のDAC(開発援
助委員会)諸国中第2位のOD
A供与額となった。91年から10
年間にわたり世界のトップドナ
ーとなり、国内外で透明性の向
上を求める声が増大すると、O
DAの基本理念などを定めたO
DA大綱を発表した。

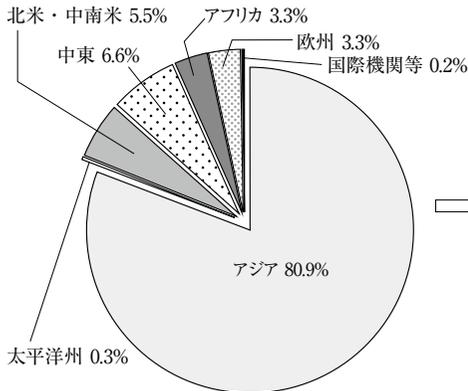
ODAの種類は、①有償資金
協力、②無償資金協力、③技術
協力、④その他(ボランティア
や緊急援助隊等)から構成され
ている。①では、途上国に対し
て開発に必要な資金を長
期、低利、円建てで貸付を行う
円借款業務と、途上国において
事業を行おうとする民間企業を

投融资の資金提供で支える海外
投融资業務がある。現在発行さ
れている財投機関債(JICA
債)の調達資金の使途ともなっ
ている。②では、途上国に返済
義務を課さずに、人々の生活水
準向上を目的として、病院や橋
の建設など社会・経済の基盤を
つくるための資金供与を行って
いる。③では、日本の技術・知
識・経験を生かし、途上国の社
会・経済の開発の担い手となる
人材の育成を行っている。

アジアの成長支援 新成長戦略で重要視

10年6月に閣議決定された
「新成長戦略」では、「アジア経
済戦略」が日本の成長エンジン
の一つとして位置付けられた。
アジアは、JICAが長く開発
援助に取り組んできた地域でも
あり有償資金協力の地域別累計
残高では8割超を占めている
(図表)。ともに成長するパー
トナーとしてアジアの国々との

〔図表〕 地域別円借款承諾額と残高上位10カ国（11年3月末累計）



順位	国名	残高(億円)
1	インドネシア	21,705
2	中華人民共和国(注)	17,829
3	インド	13,666
4	フィリピン	9,652
5	ベトナム	8,337
6	パキスタン	5,620
7	タイ	4,923
8	スリランカ	3,537
9	エジプト	2,925
10	トルコ	2,803

(注) 中華人民共和国に対する円借款は07年12月時点での6案件で新規は終了。
 (出所) JICAの資料から大和総研作成。

日本との関係においては、MP3EIの中心をなすジャカルタ首都圏を対象とした「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」に関する両国閣僚級による運営委員会が12年10月に東京で開催され、そこでJICAが実施したMPAマスタープラン(M/P)が承認された。同M/P

関係が一層重要性を増している。とくにインドネシアは、ASEANのなかでも唯一のG20メンバー国であり、近年著しい経済成長を遂げている(11年のGDP成長率は6・5%)。インドネシア政府は25年までの中期開発計画を促進するため、「経済開発加速化・拡充マスタープラン」(MP3EI)を11年5月に発表した。必要とされる4012兆ルピア(約33兆円)の51%を民間に期待しており、PPP(Public Private Partnership)の推進がカギとなっている。

ミャンマーでのODA再開を協議

さらに、アジア最後のフロンティアとして注目されるミャンマーへの円借款支援再開が議論されている。12年4月の日緬首脳会談にて、両首脳は過去の債務問題について一定の道筋をつけた。また、12年10月のIMF・世界銀行総会時には「ミャン

P調査で選定された45の「優先事業」の総額は、官民合わせて約3・4兆円と見積もられ、うち約1兆円は日本のODAを含む外国からの資金協力が期待されている。同時に民間資金の動員やPPPによる事業推進がうたわれている。MPAの枠組みのなかで、インドネシア初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道等は今後、インドネシア政府関係者との協力を通じてさらに進捗の加速が見込まれ、多くの日本企業の参画が期待されている。

ミャンマーの金融システム近代化に関する協力も推進している。12年4月から、大和総研、NTTデータ、富士通3社のコンソーシアムによる調査を通じて、ミャンマー金融ICTシステム整備、ミャンマー中央銀行のシステム開発や業務改善に向けた協力を行っている。

こうして円借款再開に向けた動きのなか、JICAでは、ヤンゴンから南に23キロ離れたティラワ経済特区に対する協力が検討されている。ティラワ経済特区は、日緬双方が官民一体で経済特区を開発し、わが国企業のミャンマーへのビジネス展開を促進するものである。また、ミャンマーの金融システム近代化に関する協力も推進している。12年4月から、大和総研、NTTデータ、富士通3社のコンソーシアムによる調査を通じて、ミャンマー金融ICTシステム整備、ミャンマー中央銀行のシステム開発や業務改善に向けた協力を行っている。